

News Release

平成21年5月13日

パイオニア株式会社 平成21年3月期業績についてのお知らせ

1. 連結経営成績

連結業績の概況

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 (平成20年4月～ 平成21年3月)	前 期 (平成19年4月～ 平成20年3月)	前期比
営 業 収 入	558,837	774,477	72.2%
営 業 利 益 (△ 損 失)	△54,529	9,216	—
経 常 利 益 (△ 損 失)	△54,420	12,428	—
当 期 純 損 失	△130,529	△19,040	—

当社は、当平成21年3月期より、連結財務諸表の作成基準を米国会計基準から日本会計基準に変更しました。従って、前期についても、日本会計基準に組替表示しています。

平成21年3月期における連結営業収入は、米国の金融危機に端を発した世界的な消費の冷え込みや円高の影響などにより、主にカーオーディオやプラズマディスプレイおよびDVDドライブの売上が減少したことから、前期に比べ27.8%減収の558,837百万円となりました。

営業損益は、営業収入の減少と原価率の悪化により、前期の9,216百万円の利益から、54,529百万円の損失となりました。また、営業損益の悪化に加え、構造改革費用24,744百万円および投資有価証券評価損14,871百万円を計上したことや、繰延税金資産の評価に伴い税金費用が増加したことなどにより、当期純損失は、前期の19,040百万円から、130,529百万円となりました。

当期の為替レートは、前期に比べ対米ドルは13.7%、対ユーロは12.6%の円高となりました。

カーエレクトロニクスの営業収入は、世界的な自動車の販売不振の影響もあり、カーオーディオとカーナビゲーションシステムの売上がともに減少したことから、前期に比べ22.0%減収の291,704百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては、市販市場向けの売上は、北米や国内および欧州で減少したことから、減収となりました。OEMの売上は、北米で減少しましたが、国内や中国で増加したことから、増収となりました。カーオーディオについては、市販市場向けの売上は、主に海外で減少したことから、減収となりました。また、OEMの売上も、国内や北米で減少したことから、減収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の営業収入に占めるOEMの売上構成比は、前期の約39%から約41%となりました。

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部 IR室
電 話 (03) 3495-6773
ファクシミリ (03) 3495-4301
Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp
U R L <http://pioneer.jp/ir/>

国内外別の営業収入については、国内は9.8%減収の113,985百万円、海外は28.2%減収の177,719百万円となりました。

営業損益は、主にカーオーディオにおいて、売上が減少したことおよび生産台数の減少と円高の影響で原価率が悪化したことにより、前期の26,101百万円の利益から、12,337百万円の損失となりました。

ホームエレクトロニクスの営業収入は、前期に比べ36.5%減収の209,257百万円となりました。これは主に、プラズマディスプレイやDVDドライブの売上が減少したことによるものです。なお、ホームエレクトロニクスの営業収入全体に占めるディスプレイの売上構成比は、前期の約40%から約38%となりました。

国内外別の営業収入については、国内は33.0%減収の31,010百万円、海外は37.1%減収の178,247百万円となりました。

営業損益は、主にプラズマディスプレイにおける売上の減少や原価率の悪化により、前期の17,921百万円の損失から、38,622百万円の損失となりました。

その他の営業収入は、主に電子部品や携帯電話用スピーカーユニットおよびFA機器、有機ELの売上が減少したことから、前期に比べ18.6%減収の57,876百万円となりました。

国内外別の営業収入については、国内は12.8%減収の37,483百万円、海外は27.3%減収の20,393百万円となりました。

営業損益は、売上の減少により、前期の1,756百万円の利益から、3,377百万円の損失となりました。

(注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. 従来は、「特許関連事業」を独立セグメントとして区分していましたが、当該事業の連結業績に対する重要性が低下したことにより、当期から「その他事業」セグメントに含めています。前期の金額についても、当期の表示に合わせて組替表示しています。

連結財政状態

当期末（平成21年3月31日現在）の総資産については、前期末に比べ133,183百万円減少し、429,093百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金や棚卸資産、繰延税金資産、および投資有価証券などが減少したことによるものです。受取手形及び売掛金は、主に売上の減少により34,460百万円減少し、60,989百万円となりました。棚卸資産は、売上の減少に対応して、プラズマディスプレイ、カーオーディオを中心に生産調整を行ったことにより19,990百万円減少し、84,886百万円となりました。短期および長期繰延税金資産は、評価性引当金の増加により22,758百万円減少し、19,581百万円となりました。また、投資有価証券は、保有株式の株価下落により16,899百万円減少し、18,972百万円となりました。

負債については、前期末に比べ14,324百万円増加し、317,245百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が45,397百万円、未払費用が16,464百万円、それぞれ減少したものの、短期借入金が増加した95,188百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、前期末に比べ147,507百万円減少し、111,848百万円となりました。これは、主に利益剰余金が131,120百万円減少したことや、円高の影響により、為替換算調整勘定が前期末に比べ13,850百万円減少したことによるものです。

当期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）のキャッシュ・フローについては、営業活動では、61,563百万円のキャッシュを使用しました。これは、現金支出を伴わない減価償却費43,187百万円および投資有価証券評価損14,871百万円に加え、売上債権の減少27,213百万円があったものの、税金等調整前当期純損失99,939百万円や仕入債務の減少40,536百万円などがあったことによるものです。投資活動では、主にカーエレクトロニクス事業における設

備投資を行ったことにより、38,292百万円のキャッシュを使用しました。財務活動では、短期借入金の増加などにより、85,833百万円のキャッシュを得ました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ17,434百万円減少し、63,746百万円となりました。

連結業績予想

平成22年3月期における連結業績予想は、次のとおりです。

(金額単位 百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成22年3月期 連結業績予想	平成21年3月期 連結実績 (ご参考)	増減率 (%)	平成22年3月期 連結業績予想	平成21年3月期 連結実績 (ご参考)	増減率 (%)
営業収入	195,000	327,042	△40.4	420,000	558,837	△24.8
営業損失	△32,000	△14,340	—	△33,000	△54,529	—
経常損失	△35,000	△13,540	—	△37,500	△54,420	—
当期純損失	△47,000	△44,071	—	△83,000	△130,529	—

平成22年3月期における通期連結業績予想について、営業収入は、ディスプレイ事業から撤退することや、自動車販売の減少に伴って市販カーオーディオを中心にカーエレクトロニクス製品の売上が減少することにより、平成21年3月期実績から24.8%減収の4,200億円を見込んでいます。

営業損失は、営業収入の減少を見込むものの、構造改革の効果として500億円の固定費削減を見込むことなどから、平成21年3月期実績から改善し、330億円を見込んでいます。

経常損失は、支払利息の増加などにより375億円を見込んでいます。

さらに、470億円の構造改革費用を見込むことなどにより、当期純損失は830億円を見込んでいます。

以上の業績予想における為替の前提レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=115円を想定しています。

利益配分に関する基本方針および配当の状況

当社は、安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、財務状況および連結業績等を勘案して、適切な配当金額を決定することを配当政策として定め、経営の最重要課題の一つと認識しています。

当期においては、主要製品における競争の激化や世界的な景気の悪化による売上の減少および構造改革費用の計上などにより、130,529百万円の連結当期純損失を計上したことを考慮し、誠に遺憾ながら、期末配当は中間配当に引き続き無配とします。これにより、年間配当についても無配となります。

継続企業の前提に関する重要事象等

平成21年3月期においては、営業収入の著しい減少や、損益および営業キャッシュ・フローの大幅な赤字の結果、財務状態が悪化し、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していますが、このような状況に対処するため、当社は、「3. 経営方針および対処すべき課題」に記載のとおり、抜本的な構造改革に取り組むことで、この問題は回避できるものと判断しています。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、平成20年6月26日提出の有価証券報告書に記載した「事業系統図」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針および対処すべき課題

当社は、先進的で高品質であり、かつ高い付加価値を持つエレクトロニクス製品により、新しい顧客価値を創造することで、「より多くの人と、感動を」というパイオニアグループの企業理念を実現し続けることを目指しています。そして、この企業理念に基づいて策定した企業ビジョン「すべての社員の、お客様視点に立ったプロ意識を結集し、イノベーションに挑戦し続ける企業」を掲げ、企業活動を行っています。

現在、当社は、営業収入の減少や損益および営業キャッシュ・フローの大幅な赤字、財務状態の悪化など、大変厳しい状況に直面しています。このような状況に対処するため、当社は抜本的な構造改革に取り組んでいます。

現在取り組んでいる構造改革は、「事業ポートフォリオの再編成」を中心に、「グループ全体での事業体制のスリム化」および「財務体質の改善」で構成しています。

「事業ポートフォリオの再編成」については、今後、当社は、技術力・商品力・ブランド力の高いカーエレクトロニクス事業をコア事業として位置づけてまいります。事業環境の変化に対応した体質強化を進める一方、他社との協業により、スピードとコスト競争力をもって新市場や新事業領域の創造に積極的に取り組みます。

その一環として、平成14年からカーナビゲーション用ソフト技術の一部を相互利用してきた三菱電機株式会社と、カーナビゲーションシステムおよびカーAV製品のハードウェア・ソフトウェアの開発を共同で行うことにつき合意しました。

また、中国におけるインテリジェント交通情報サービスシステムの開発・販売・サービス提供ならびにカーAVおよびカーナビゲーションの開発・販売を行う合弁会社の設立につき、上海汽車工業（集団）総会社と基本合意し、中国での事業拡大にも積極的に取り組んでまいります。

ホームエレクトロニクス事業においては、ホームAV、DJ機器、CATVの3つを中心に展開してまいります。ディスプレイ事業については、平成22年3月期中のプラズマテレビの販売をもって完全撤退します。また、光ディスク事業については、シャープ株式会社との合弁により、両社の強みを活かして黒字化を目指します。合弁会社については、同社と調整を進め、本年10月1日までに設立する予定です。

「グループ全体の事業体制のスリム化」については、新しい事業規模に合わせて、組織のスリム化を図ります。国内外において、生産会社の統廃合や販売体制の見直し、拠点の集約による本社機能および間接機能の効率化を進めます。また、研究開発体制についても、事業ポートフォリオの再編成に合わせて研究テーマの選択と集中を進めます。これらの施策により、平成20年12月末に対し、グループ全体で正社員約5,800名、派遣・請負社員約4,000名の削減を行います。また、執行役員を含めた役員数についても削減します。

「財務体質の改善」については、平成22年3月期において470億円の構造改革費用を見込むことなどから、キャッシュの創出と自己資本の増強を推し進めてまいります。

キャッシュの創出については、自助努力として、棚卸資産や売掛債権の圧縮、設備投資等の抑制、役員報酬や従業員給与の減額、遊休資産の売却等を進めます。また、当社が複数の

取引銀行と締結している借入契約に定められている財務制限条項に、平成21年3月期決算において抵触しますが、取引銀行からは以上の状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただいています。さらに、主力銀行を中心に追加的な融資を実行いただき、引き続き支援していただくご意向も受けています。

自己資本の増強については、平成21年4月28日開催の取締役会において、本田技研工業株式会社に対する第三者割当新株式発行による25億円の増資を決議しました。さらに、新たな財務パートナーシップについても継続して検討しています。

構造改革に要する費用や転換社債の償還といった資金ニーズに対応し、中期事業計画を迅速かつ確実に実行するためには、400億円規模の資金調達が必要と考えています。資本増強等により必要資金を賄うべく、あらゆる資金調達手段を検討しています。

当社は、これらの構造改革を確実に実行するとともに、以下の中期事業計画に基づき、事業活動を展開してまいります。

中期の連結業績見通しについては、平成22年3月期は構造改革の実施等により営業損益、当期純損益ともに損失を計上する見込みですが、平成22年3月期中に構造改革を完了し、平成23年3月期からのカーエレクトロニクス、ホームエレクトロニクス両事業の営業損益および連結当期純損益の黒字転換ならびに営業キャッシュ・フロー、フリー・キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計）の黒字化を図ります。平成24年3月期においては、営業収入4,600億円、営業利益220億円、当期純利益160億円、営業キャッシュ・フロー600億円、フリー・キャッシュ・フロー290億円を目指します。なお、これらの見通しの金額は、シャープ株式会社と協議中の合弁会社設立による影響を含んでいません。

カーエレクトロニクス事業については、平成22年3月期に徹底した構造改革を行い、環境変化に速やかに対応できる、無駄のない筋肉質な体制の構築を進めます。その上で、既存事業領域での収益力を高めるとともに、市場回復時の事業拡大に備えてまいります。

今後の事業戦略については、市販において、今後成長が見込まれる海外のカーナビゲーションやカーAVの市場に普及価格モデルを導入します。また、新興国を中心とした成長市場で、カーAVを中心に積極的な事業展開を図ります。国内では、テレマティクス事業の確立により、新たな需要創造を目指します。

OEMについては、従来からの主力取引先であるトヨタ自動車株式会社や本田技研工業株式会社との関係をさらに強化し、これまで以上にサプライヤーとしての責任を果たすことで、取引先からの期待に応えてまいります。また、市販市場で培った提案力を活かして、カーナビゲーションを中心に、純正およびディーラーオプションの拡大を図ります。高い成長が見込まれる中国をはじめとする新興国市場においても、取り組みを強化してまいります。

新たな成長事業については、電気自動車時代に向けて一層重要となる省電力化や小型・軽量化などの環境への対応に加え、車両との連携や協調によるカーナビゲーションの高度化を図る安全・安心分野、運行管理などの業務用サービス、リアルタイムのコンテンツ提供等に事業領域を拡大し、カーエレクトロニクス業界におけるトップ企業となることを目指します。

ホームエレクトロニクス事業については、ホームAVにおいて、ハイエンドから中価格帯まで充実した商品ラインを持つAVレシーバーを中核商品と位置づけ、社内リソースを集中させて売上の拡大を図ります。また、住宅関連企業とのコラボレーションによる、暮らしに適応した「住宅オーディオ」などの新市場商品を導入してまいります。

DJ機器については、高い技術力と強い商品企画力、長年築いたプロのDJやクラブからの信頼をもとに、ユーザーマインドを満たす商品開発を継続することで、市場のさらなる活

性化と拡大により、収益を拡大してまいります。

CATV用セットトップボックスについては、デジタル化需要と定期的な買い換え需要を見込んでいます。長年積み上げてきた信用と現在のポジションを活かし、今後も着実に事業を展開することで、安定した収益を確保してまいります。

平成21年3月期においては、営業収入の著しい減少や、損益および営業キャッシュ・フローの大幅な赤字の結果、財務状態が悪化し、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していますが、このような状況に対処するため、当社は以上のとおり、抜本的な構造改革に取り組むことで、この問題は回避できるものと判断しています。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報、将来の事象、その他の結果によってこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入、急速な技術開発、厳しい価格競争、主観的で変化しやすい消費者の嗜好等を特徴とする、競争の激しい市場において、評価の高い製品やサービスを継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)事業に影響を与える技術進展に応じて、競争し、販売戦略を策定、成功させる能力、(6)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(7)ブランドイメージを継続的に向上させる能力、(8)他社との合弁や提携の成功、(9)事業構造改革の成功、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,674	63,745
受取手形及び売掛金	95,449	60,989
商品及び製品	54,404	45,169
仕掛品	21,818	14,699
原材料及び貯蔵品	28,654	25,018
繰延税金資産	17,089	7,097
その他	23,255	17,420
貸倒引当金	△2,381	△2,035
流動資産合計	317,962	232,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,524	102,285
機械、運搬具及び工具器具備品	213,631	176,593
土地	33,801	33,705
建設仮勘定	5,317	373
減価償却累計額	△234,521	△200,789
有形固定資産合計	122,752	112,167
無形固定資産		
のれん	1,497	1,420
ソフトウェア	40,113	39,215
その他	5,327	4,163
無形固定資産合計	46,937	44,798
投資その他の資産		
投資有価証券	35,871	18,972
繰延税金資産	25,250	12,484
その他	13,442	8,470
貸倒引当金	△109	△7
投資その他の資産合計	74,454	39,919
固定資産合計	244,143	196,884
繰延資産	171	107
資産合計	562,276	429,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,195	40,798
短期借入金	14,812	110,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	5,601	4,153
未払費用	67,227	50,763
製品保証引当金	5,265	4,222
その他	30,742	22,484
流動負債合計	219,842	232,420
固定負債		
社債	60,600	60,600
長期借入金	9,179	6,515
退職給付引当金	8,554	12,704
その他	4,746	5,006
固定負債合計	83,079	84,825
負債合計	302,921	317,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,824	69,824
資本剰余金	102,054	102,054
利益剰余金	144,370	13,250
自己株式	△11,124	△11,124
株主資本合計	305,124	174,004
評価・換算差額等合計	△47,131	△63,506
少数株主持分	1,362	1,350
純資産合計	259,355	111,848
負債純資産合計	562,276	429,093

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収入		
売上高	772,478	558,236
その他の営業収入	1,999	601
営業収入合計	774,477	558,837
売上原価	602,917	477,965
売上総利益	171,560	80,872
販売費及び一般管理費	162,344	135,401
営業利益又は営業損失(△)	9,216	△54,529
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,922	3,696
持分法による投資利益	136	—
その他	851	678
営業外収益合計	7,909	4,374
営業外費用		
支払利息	2,507	2,840
為替差損	1,385	243
持分法による投資損失	—	132
その他	805	1,050
営業外費用合計	4,697	4,265
経常利益又は経常損失(△)	12,428	△54,420
特別利益		
固定資産売却益	12,426	961
その他	590	155
特別利益合計	13,016	1,116
特別損失		
固定資産除売却損	555	2,856
減損損失	22,692	4,132
投資有価証券評価損	99	14,871
事業構造改善費用	—	24,744
その他	—	32
特別損失合計	23,346	46,635
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,098	△99,939
法人税、住民税及び事業税	8,600	4,805
法人税等調整額	12,135	25,620
法人税等合計	20,735	30,425
少数株主利益	403	165
当期純損失(△)	△19,040	△130,529

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年3月31日残高	49,049	81,279	166,497	△12,453	284,372	△12,189	14,469	286,652
在外連結子会社の会計基準 変更に伴う変動額			△996		△996			△996
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	20,775	20,775			41,550			41,550
剰余金の配当			△1,744		△1,744			△1,744
当期純損失			△19,040		△19,040			△19,040
自己株式の取得				△9	△9			△9
自己株式の処分			△347	1,338	991			991
株主資本以外の変動額(純額)					—	△34,942	△13,107	△48,049
連結会計年度中の変動額合計	20,775	20,775	△21,131	1,329	21,748	△34,942	△13,107	△26,301
平成20年3月31日残高	69,824	102,054	144,370	△11,124	305,124	△47,131	1,362	259,355

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成20年3月31日残高	69,824	102,054	144,370	△11,124	305,124	△47,131	1,362	259,355
FASB基準書第158号の 適用による調整額			△75		△75			△75
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△513		△513			△513
当期純損失			△130,529		△130,529			△130,529
自己株式の取得				△4	△4			△4
自己株式の処分			△3	4	1			1
株主資本以外の変動額(純額)					—	△16,375	△12	△16,387
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△131,045	—	△131,045	△16,375	△12	△147,432
平成21年3月31日残高	69,824	102,054	13,250	△11,124	174,004	△63,506	1,350	111,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,098	△99,939
減価償却費	44,270	43,187
減損損失	22,692	4,132
固定資産売却損益(△は益)	△11,871	1,895
投資有価証券評価損益(△は益)	99	14,871
売上債権の増減額(△は増加)	18,869	27,213
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,318	8,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△358	△40,536
未払費用の増減額(△は減少)	△8,405	△12,258
その他	△10,973	△569
小計	49,103	△53,504
利息及び配当金の受取額	6,612	4,066
利息の支払額	△2,259	△3,010
法人税等の支払額	△11,236	△9,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,220	△61,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△62,177	△45,849
固定資産の売却による収入	3,251	1,846
子会社株式の取得による支出	△14,732	—
投資有価証券の取得による支出	△20,539	—
投資有価証券の売却による収入	2,483	161
保険積立金の解約による収入	—	5,515
その他	△847	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,561	△38,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,092	99,842
長期借入金の返済による支出	△4,072	△3,064
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,744	△513
株式の発行による収入	41,358	—
その他	△2,702	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,932	85,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,231	△3,412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,640	△17,434
現金及び現金同等物の期首残高	101,820	81,180
現金及び現金同等物の期末残高	81,180	63,746

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 会計基準の変更

当連結会計年度より、連結財務諸表の作成基準を米国会計基準から日本会計基準に変更しました。従って、前期についても、日本会計基準に組替表示しています。

2 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

3 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計	消去又は全社	連結
営業収入						
(1) 外部顧客に対するもの	373,883	329,530	71,064	774,477	—	774,477
(2) セグメント間の内部取引	2,002	670	33,533	36,225	(36,225)	—
計	375,885	330,200	104,617	810,702	(36,225)	774,477
営業利益(△損失)	26,101	△17,921	1,756	9,936	(720)	9,216

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計	消去又は全社	連結
営業収入						
(1) 外部顧客に対するもの	291,704	209,257	57,876	558,837	—	558,837
(2) セグメント間の内部取引	1,797	556	27,304	29,657	(29,657)	—
計	293,501	209,813	85,180	588,494	(29,657)	558,837
営業損失	△12,337	△38,622	△3,377	△54,336	(193)	△54,529

- (注) 1. 従来は、「特許関連事業」を独立セグメントとして区分していましたが、当該事業の連結業績に対する重要性が低下したことにより、当連結会計年度より「その他事業」セグメントに含めています。前連結会計年度の金額についても、当連結会計年度の表示に合わせて組替表示しています。
2. 各セグメントにおける主要な製品は次のとおりです。
「カーエレクトロニクス事業」
カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー
「ホームエレクトロニクス事業」
プラズマディスプレイ、液晶テレビ、DVDレコーダー、DVDプレーヤー、DVDドライブ、ブルーレイディスクレコーダー、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器
「その他事業」
有機ELディスプレイ、FA機器、スピーカーユニット、電子部品、電話機、AVアクセサリ、業務用AVシステム、光ディスク関連特許の使用許諾
3. 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これによる損益に与える影響は軽微です。
4. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる損益に与える影響は軽微です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
営業収入							
(1) 外部顧客に対するもの	278,243	179,393	166,905	149,936	774,477	—	774,477
(2) セグメント間の 内部取引	352,153	5,504	437	241,397	599,491	(599,491)	—
計	630,396	184,897	167,342	391,333	1,373,968	(599,491)	774,477
営業利益(△損失)	△8,150	640	1,129	14,258	7,877	1,339	9,216

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
営業収入							
(1) 外部顧客に対するもの	222,451	109,394	111,717	115,275	558,837	—	558,837
(2) セグメント間の 内部取引	216,656	4,046	375	170,288	391,365	(391,365)	—
計	439,107	113,440	112,092	285,563	950,202	(391,365)	558,837
営業利益(△損失)	△60,693	△3,694	△4,920	4,162	△65,145	10,616	△54,529

- (注) 1. 所在地別セグメント情報は、当社および連結子会社の所在地に基づいて表示しています。
2. 地域区分の決定に当たっては、地理的近接度、販売市場の類似性を考慮し、日本、北米、欧州、その他の地域の4区分としています。
3. 日本以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりです。
- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………フランス、ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン、ベルギー、ロシア
- (3) その他の地域……………アジア、オセアニア、中南米
4. 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これによる損益に与える影響は軽微です。
5. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる損益に与える影響は軽微です。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
(1) 海外営業収入	180,911	169,146	208,777	558,834
(2) 連結営業収入				774,477
(3) 連結営業収入に占める 海外営業収入の割合 (%)	23.4	21.8	27.0	72.2

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
(1) 海外営業収入	109,894	112,693	153,772	376,359
(2) 連結営業収入				558,837
(3) 連結営業収入に占める 海外営業収入の割合 (%)	19.7	20.2	27.4	67.3

4 セグメント別営業収入

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
国内	126,362	16.3%	113,985	20.4%	90.2%
海外	247,521	32.0	177,719	31.8	71.8
カーエレクトロニクス	373,883	48.3	291,704	52.2	78.0
国内	46,285	6.0	31,010	5.5	67.0
海外	283,245	36.5	178,247	31.9	62.9
ホームエレクトロニクス	329,530	42.5	209,257	37.4	63.5
国内	42,996	5.5	37,483	6.8	87.2
海外	28,068	3.7	20,393	3.6	72.7
その他	71,064	9.2	57,876	10.4	81.4
国内	215,643	27.8	182,478	32.7	84.6
海外	558,834	72.2	376,359	67.3	67.3
連結営業収入計	774,477	100.0	558,837	100.0	72.2

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,258円40銭	538円98銭
1株当たり当期純損失	103円95銭	636円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純損失	103円95銭	636円68銭

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
発行済株式数(自己株式控除後)	205,016,948	205,011,903
期中平均株式数(自己株式控除後)	183,158,752	205,014,365
潜在株式調整後期中平均株式数(自己株式控除後)	183,158,752	205,014,365

(重要な後発事象)

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、本田技研工業株式会社に対する、第三者割当による新株式発行を決議しました。具体的な発行期日については現時点で未定ですが、平成21年6月末までを目処に、普通株式14,700千株(割当後発行済株式総数の6.5%、発行価額170円(うち資本組入額85円))を、2,499百万円で発行する予定です。なお、割当先との協議の結果、発行要項の変更を行なう可能性があります。

この新株式発行による調達資金は、運転資金に充当することを予定しております。具体的には、今後当社のコア事業として位置づけるカーエレクトロニクス事業における研究開発費用の一部に充当する予定です。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等については、重要性等の観点から決算短信における開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 要約貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	150,142	166,716
現金及び預金	19,297	25,164
受取手形及び売掛金	44,299	24,424
商品及び製品	13,363	11,440
仕掛品	3,816	3,032
原材料及び貯蔵品	11,251	11,453
短期貸付金	29,801	78,189
その他	28,311	13,010
固定資産	300,161	267,474
有形固定資産	59,174	51,075
建物及び構築物	32,319	28,964
機械及び装置	8,322	4,696
工具、器具及び備品	3,553	2,250
土地	13,051	14,071
その他	1,928	1,093
無形固定資産	37,099	36,945
投資その他の資産	203,886	179,453
投資有価証券	29,524	14,864
関係会社株式	148,893	147,690
関係会社出資金	11,565	9,666
その他	13,902	7,231
繰延資産	170	106
株式交付費	170	106
資産合計	450,474	434,297
負債の部		
流動負債	150,919	207,284
支払手形及び買掛金	48,186	23,295
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	34,144	137,640
未払費用	50,325	36,013
その他	8,262	10,335
固定負債	98,276	119,696
社債	60,600	60,600
関係会社事業損失引当金	36,212	55,412
その他	1,464	3,684
負債合計	249,196	326,980
純資産の部		
株主資本	199,928	106,024
資本金	69,823	69,823
資本剰余金	102,053	102,053
利益剰余金	39,099	△54,803
自己株式	△11,048	△11,049
評価・換算差額等	1,350	1,291
純資産合計	201,278	107,316
負債純資産合計	450,474	434,297

(2) 要約損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	537,754	370,454
売上原価	482,233	358,852
販売費及び一般管理費	78,145	66,538
営業損失(△)	△22,624	△54,937
営業外収益	42,615	20,579
営業外費用	1,834	1,970
経常利益又は経常損失(△)	18,156	△36,327
特別利益		
固定資産売却益	11,892	4
投資有価証券売却益	590	5
その他	4	421
特別損失		
固定資産除売却損	441	1,588
減損損失	2,066	4,897
投資有価証券評価損	8	14,473
関係会社株式評価損	12,801	1,133
関係会社事業損失引当金繰入額	36,212	19,200
事業構造改善費用	—	3,206
その他	535	210
税引前当期純損失(△)	△21,421	△80,606
法人税、住民税及び事業税	242	626
過年度法人税等戻入額	△210	—
法人税等調整額	9,943	12,154
当期純損失(△)	△31,396	△93,387

(3) 要約株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成19年3月31日残高	49,048	81,314	72,574	△12,452	190,485	5,920	196,405
新株の発行	20,775	20,775			41,550		41,550
剰余金の配当			△1,744		△1,744		△1,744
当期純損失			△31,396		△31,396		△31,396
自己株式の取得				△8	△8		△8
自己株式の処分		△36	△334	1,412	1,042		1,042
株主資本以外の変動額 (純額)					—	△4,570	△4,570
平成20年3月31日残高	69,823	102,053	39,099	△11,048	199,928	1,350	201,278

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成20年3月31日残高	69,823	102,053	39,099	△11,048	199,928	1,350	201,278
剰余金の配当			△512		△512		△512
当期純損失			△93,387		△93,387		△93,387
自己株式の取得				△4	△4		△4
自己株式の処分			△2	3	1		1
株主資本以外の変動額 (純額)					—	△58	△58
平成21年3月31日残高	69,823	102,053	△54,803	△11,049	106,024	1,291	107,316

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、本田技研工業株式会社に対する、第三者割当による新株式発行を決議しました。具体的な発行期日については現時点で未定ですが、平成21年6月末までを目処に、普通株式14,700千株（割当後発行済株式総数の6.5%、発行価額 170円（うち資本組入額 85円））を、2,499百万円で発行する予定です。なお、割当先との協議の結果、発行要項の変更を行なう可能性があります。

この新株式発行による調達資金は、運転資金に充当することを予定しております。具体的には、今後当社のコア事業として位置づけるカーエレクトロニクス事業における研究開発費用の一部に充当する予定です。

6. 役員の変動（平成21年4月28日発表）

平成21年6月25日付

（1）新任取締役候補者

常務取締役	たけ うち たつ お 竹 内 立 男	(現 常務執行役員 人事部長 兼 人材開発センター所長)
常務取締役	お の みき お 小 野 幹 夫	(現 常務執行役員 経営戦略部長 兼 情報戦略部担当・スピーカー事業担当)
取締役（社外取締役）	おお いずみ たか し 大 泉 隆 史	(弁護士)

（2）役付取締役および代表取締役の変更

代表取締役専務取締役	おか やす ひで き 岡 安 秀 喜	(現 常務取締役 経理部長 兼 C.F.O.)
------------	-----------------------	-------------------------

（3）退任予定取締役

代表取締役副社長	いし づか はじめ 石 塚 肇	(現 経営管理部門・経営戦略部担当 兼 輸出管理統括)
取締役	す どう たみ ひこ 須 藤 民 彦	
取締役（社外取締役）	うえ だ こう いち 上 田 廣 一	(株式会社整理回収機構 代表取締役社長、 明治大学法科大学院教授、弁護士)

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
 コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小谷 進
 (氏名) 岡安 秀喜 TEL 03-3494-1111
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	558,837	△27.8	△54,529	—	△54,420	—	△130,529	—
20年3月期	774,477	△2.8	9,216	—	12,428	—	△19,040	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収入営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△636.68	△636.68	△70.8	△11.0	△9.8
20年3月期	△103.95	△103.95	△7.2	2.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △132百万円 20年3月期 136百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	429,093	111,848	25.8	538.98
20年3月期	562,276	259,355	45.9	1,258.40

(参考) 自己資本 21年3月期 110,498百万円 20年3月期 257,993百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△61,563	△38,292	85,833	63,746
20年3月期	42,220	△92,561	35,932	81,180

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50	1,385	—	0.5
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成22年3月期の中間配当金および期末配当金は、業績等を考慮して、今後決定する予定です。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	195,000	△40.4	△32,000	—	△35,000	—	△47,000	—	△229.25
通期	420,000	△24.8	△33,000	—	△37,500	—	△83,000	—	△404.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

詳細は、12ページ「4.6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 210,063,836株 20年3月期 210,063,836株
② 期末自己株式数 21年3月期 5,051,933株 20年3月期 5,046,888株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	370,454	△31.1	△54,937	—	△36,327	—	△93,387	—
20年3月期	537,754	0.9	△22,624	—	18,156	—	△31,396	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△455.44	—
20年3月期	△171.40	—

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、損失を計上したため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	434,297		107,316		24.7	523.38		
20年3月期	450,474		201,278		44.7	981.60		

(参考) 自己資本 21年3月期 107,316百万円 20年3月期 201,278百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、3ページおよび6ページをご参照下さい。